

資料の説明：この事業報告は、5月13日常任理事会メーリングリストで示された内容をもとに作成した。決定は、5月22日（木）開催の理事会（オンライン併用）となる。

2024年度公益社団法人日本図書館協会事業報告(案) 2025/5/13版

はじめに

また2014年1月20日に日本図書館協会が、公益社団法人に認定され、それから11年経った。

2024年度の公益社団法人日本図書館協会（以下「本法人」という。）は、定款及び代議員選挙規程の改正と中長期財務計画の策定、部会・委員会の課題を抽出する取り組みを行った。

<略>

次に、今後10年間の収支を検討する中長期財務計画を策定した。今後の必要経費の算定をするとともに、2022年度・2023年度の赤字決算や会員減少・出版収益の減少などの赤字要因の解消に向けての計画である。幸い2024年度はわずかであるが黒字決算となった。これは、寄附金によるもので、会員の減少や出版事業については引き続き改善していく取り組みが必要である。

「部会・委員会のあり方検討準備WG」は2024年12月に発足し、積極的に活動部会や委員会の課題の抽出をした。部会・委員会体制の多くが1950年代に確立され、2000年ごろにピークを迎えた会員数が、2024年度末にはその半数近くまで減少しているにもかかわらず、委員会は1990年代の体制が続いている。部会は図書館種別などによる会員のコミュニティ形成には一定の役割を果たしているものの、新しい問題に自発的に取り組む場としては十分に機能していない。委員会も、本協会の実務や財務に関わるものと、図書館サービスや理念等に関わるものがあり、目的別の明確な分類と役割設定が必要とされている。また、現在の委員会制度では、会員が自由に参加し議論するような開かれた場が十分に設けられておらず、会員同志が自発的に議論し、学ぶ場を作る仕組みが必要である。本協会の事業等で得られた成果や知見も、外部に十分に発信されておらず、社会的な認知度や影響力の拡大にも課題がある。加えて、図書館の社会的役割やニーズが変化する中で、多様な視点に基づく議論の重要性が高まっており、部会や委員会、さらには外部組織との連携的活動が求められている。部会幹事や委員の高齢化も進行しており、世代交代の仕組みづくりが急務である。部会・委員会の縦割り構造や、事務局との役割分担の不明確さに起因する意思疎通の課題も挙げられた。こうした多くの課題を解決し、会員増加と活動の活性化という喫緊の目標に向け、早期に実行可能な改善策から着手していくことが必要であるという認識を報告書で示し、今後委員会等を設けて課題を検討することとなった。

<略>

以下、事業計画の基本方針に沿ってその結果を概観した上で、事業実施状況を報告する。

I 基本方針

1. 図書館活動の中核を担う図書館員の社会的地位の向上と研修

図書館活動をリードする図書館員の育成のため、正規・非正規を問わず、専門的知識・技能の向上を図り、人々の多様な知識・情報要求に的確に応えとともに、その活動を支援することができるよう、2024年度はオンライン開催も含めた多様な研修機会を設けることとなっていた。

<重点事業>

① 全国図書館大会の開催

2024年度の長崎大会は対面式と録画方式の初めての開催となった。長崎県立図書館を中心とした実行委員会により、長崎県庁会議室と長崎大学附属図書館での対面式の全体会と分科会、録画配信による全体会・分科会の配信が行われた。大会参加者数は956名で、対面参加者はそのうち215名であった。全体会に引き続いて行われた学校図書館の分科会が参加者203名と多かった。なお、当初2024年12月28日までだった録画配信を2025年1月10日まで延長した。

② 日本図書館協会認定司書制度の取り組み

図書館活動の中核をなす司書を協会で認定するために設けられたのが認定司書制度で、認定司書が協会のさまざまな分野で活躍するよう努めた。認定司書が全国各都道府県の配置となって存在感を増し、各種研究大会、研修会講師や委員会委員に登用される例がますます増えている。第15期認定司書認定事業を実施し、25名の申請から新規認定15名、認定更新7名の計22名を認定した。認定証交付式を全国図書館大会開会式で実施した。

③ 各種研究集会・研修・セミナーの開催

活動部会等による研究集会・シンポジウムを行った。

2. 調査・研究・普及等、図書館振興のための取り組み

図書館を取り巻く状況を的確にとらえ、多様な情報環境の現実を分析し、その成果を図書館振興に役立てていくために、図書館の管理運営や、図書館サービスの課題ごとに調査・研究を進めるとともに、必要な資料を収集・提供した。

<重点事業>

① 調査・研究及びその成果の普及

活動部会3、各委員会12合計15にわたる成果物が報告されている。

② 「日本目録規則2018年版(NCR2018)」について、維持活動・普及活動を行った。若干の内容更新やデータ作成事例の検討を行った。また、2025年度実施予定の「目録の作成と提供に関する調査」について、実施方法や質問項目等の詳細な検討を行った。

② 図書館員による図書紹介事業の推進

全国の公立図書館・高等学校図書館職員が執筆した書評を「図書館員のおすすめ本」として『図書館雑誌』に掲載し、『週刊読書人』と『週刊読書人Web』にも転載した。

「図書館員のおすすめ本」掲載本数48本（『図書館雑誌』2024年4月～2025年3月）

2023年12月4日開催の「Live! 図書館員のおすすめ本一人はなぜ本を紹介するのか」をBooklet『リマスター版』として発行した。

3. 政策提言など図書館振興のための活動

国や地方公共団体などが提起する図書館政策に関して、積極的に情報を収集し、提供するとともに、これらに対して図書館振興の立場から、パブリックコメントの提出、その他適宜・適切に政策提言や意見表明を行った。また、図書館関係地方交付税については、より効果的に訴えるためにその提出時期や算定の根拠づけの検討など、戦略の再構築をすることとした。

<重点事業>

①公立図書館の調査結果の活用

公共図書館部会では「非来館型サービス特に電子書籍の活用事例等について」の調査を行った。その中で、官報電子化のための都道府県立図書館のPC環境について内閣府のホームページで公表した。電子書籍やその他の非来館型サービスについては今後の取りまとめを待ちたい。

②「図書館・学校図書館の運営の充実に関する有識者会議」への参加と対応

文部科学省は、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（平成24年告示）や「学校図書館ガイドライン」（平成28年通知）、「学校図書館図書標準」（平成5年通知）を検討事項として2024年10月に有識者会議を発足させた。本法人からも常任理事1名が参加している。

③ 公共図書館、学校図書館で働く会計年度任用職員の継続雇用について

2025年度の雇用に向け、2024年12月6日に全国の自治体執行部（県知事会等）に会計年度任用職員の新たな任用時期を見据えて、経験を積んだ職員の雇用継続に向けて文書を発出し、12月13日には文部科学省で記者会見を行った。

<略>

4 財務基盤の安定化

2024年度の事業計画においては、財務基盤の安定化を図るため、図書館が必要とする書籍を出版することで収益の確保に努めること、同時に、本協会事業のもう一つの柱である研修事業についても事業の拡大を図る等、収益全体の構造の見直しに取り組むとしていた。出版事業については、2023年度の出版点数（新刊14、増刷7）から増加させ、新刊16点、増刷23点を出版することができ、出版事業収益は4,888,980円の増収となった。研修事業についても4,874,250円を確保し、前年度比1,388,400円の増収とすることができた。また、受取会費についてもここ数年続いていた減収をくい止め、若干ではあるが、前年度比178,000円の増収とすることができた。これらにより、経常収益計は前年度比10,831,960円の増収となった。一方、経常費用においては、人件費の削減、全国図書館大会経費の節約等により前年度比4,406,723円の減とすることができ、2024年度の当期経常増減額は、1,521,374円の黒字決算とすることができた。

また、中長期財務計画を策定し、これを2025年度から10年間の本協会の公益事業の指針とするとともに、健全な財務運営のガイドラインとすることで、2025年度以降も引き続き財務基盤の安定化に向けて取り組んでいく。

II 公益目的事業実施状況

1. 大会・集会・育成

(1) 第110回全国図書館大会長崎大会

テーマ：「図書館がつなぐ 人・まち・ミライ ～21世紀の出島（長崎）から～」

期日：対面開催 2024年11月30日（土）～12月1日（日）

オンライン開催 2024年11月30日（土）～2025年1月10日（金）

会場：長崎県庁会議室（全体会・学校図書館分科会・公共図書館分科会）

長崎大学附属図書館（大学図書館、短期大学・高等専門学校図書館分科会）

参加者：対面参加者延べ484名

記念講演：「読書のもたらすもの」

澤田 瞳子氏（小説家）

対面参加者 280 名（オンライン視聴回数 8,692 回）

部会・委員会等が担当した分科会一覧

番号	分科会名	テーマ	担当	視聴回数
10	非正規雇用職員	学校図書館で働く非正規雇用職員	非正規雇用職員に関する委員会	3,037

<略>

(3) 部会等による研究集会・シンポジウム

会場の日本図書館協会 2 階研修室は、「協会」と略、「部会」名は略、オンラインは OL 表記

担当	時期	名称・内容	場所・方法等	参加者
学校図書館	8/4～ 8/5	第 52 回夏季研究集会東京大会 テーマ「読書と学校図書館、何をどう とりくむか」	協会及び OL	協会 40 OL 66 計 106

(4) 委員会による研修・セミナー・講座等

会場の日本図書館協会 2 階研修室は、「協会」と略、「委員会」名は略。8 の委員会が開催。オンラインは「OL」と表記。

担当	時期	名称・内容	場所・方法等	参加者
図書館政策企画	2025/3/15	図書館政策セミナー「公立図書館の 任務と目標 - その成立過程と歩み、 活用のされ方、今後の維持・改訂の あり方 -」	協会及び OL	33
非正規雇用職員 に関する	12/9	非正規雇用職員セミナー「自分を守る ための法律と制度～非正規の労働 問題～」	協会及び OL	40

<略>

2. 調査研究・検討会・資料刊行

■活動部会(カッコ内は担当部会)

②『学校図書館部会報』発行 年 3 回 No.76 (2024 年 7 月) No.77 (2024 年 12 月) No.78 (2025 年 3 月) の発行 (学校図書館)

<略>

4. 図書館の振興

(1) 声明・要望・意見・ヒアリング等の意見表明(理事会、常任理事会、活動部会、委員会)

ア 「著作権法施行令の改正案」に関する意見提出について(6月21日)

イ 書店活性化のための課題(案)に対する意見提出について(11月8日)

ウ 公共図書館、学校図書館で働く会計年度任用職員の継続雇用についてのお願い(12月6日)

<略>

IV 管理運営活動

1. 健全な財務基盤の確立

中長期財務計画を策定し、2025年度から10年間の中長期財務計画表を作成した。この中長期財務計画表は、法人の公益事業を継続的に進めていくために必要な人件費、協会会館修繕費等の費用と事業収益等の法人収益の収支を算出し、10年間の財務基盤の健全化及び持続的な安定化を図るガイドラインとするものである。今後はこの中長期財務計画表に基づきながら、収益の持続的な確保に向けた事業体制の構築と効率的な経費の執行を進め、安定した協会の財務基盤の確立を図る。

(1) 会員の動向

ここ数年の会員減少の割合は若干緩やかになってきている。個人会員、施設会員ともに退会数が前年度比で減少している。個人会員退会者の退会理由、属性等の情報が得られないため、退会要因の詳細な分析は難しいが、引き続き会員数増加に向けた取り組みを進めていく。

個人会員・施設会員の推移

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
個人会員	3,035	2,912	2,769	2,671	2,615	2,591
前年比	▲227	▲123	▲143	▲98	▲56	▲24
施設会員	2,175	2,163	2,158	2,136	2,134	2,129
前年比	▲29	▲12	▲5	▲22	▲2	▲5
会員計	5,210	5,075	4,927	4,807	4,749	4,720
前年比	▲256	▲135	▲148	▲120	▲58	▲29

(2) 事務局体制

・職員数：総務部6名、企画調査部3名、出版部1名、嘱託6名(2025年3月末現在)

2. 適切・公正・透明な管理運営の推進

代議員総会(2回開催)、理事会(4回開催)、常任理事会(8回開催)において、それぞれ適切・公正・透明な運営に努めた。管理運営に関する情報開示に配慮し、特定個人情報の運用の適正化に努め、個人情報保護に関する基本方針を公開した。また、代議員選挙については、2025年3月の第2回代議員総会で定款改正の議決を経ており、理事会で議決された代議員選挙規程の改正も行われた。

[資料1] 会員現数 (2025年3月31日現在)

個人会員：2,591

施設会員：2,129 (公共1,170、大学655、短大高専134、学校59、専門97、その他14)

団体会員：14

賛助会員：54

準会員：13

[資料2] 部会活動報告

部会名	活動内容
学校図書館部会	部会総会 6/1 オンライン参加も出席 部会幹事会 第1回 (6/1 対面&Web会議) 第2回 (7/7 Web会議) 第3回 (9/22 対面&Web会議 岡山で開催) 第4回 (12/8 Web会議) 第5回 (2025/2/1 Web会議) 第6回 (2025/4/20 Web会議)

[資料3] <略>

[資料4]

出版事業 (2024年4月~2025年3月)

<刊行記念イベント>

テーマ：『図書館員のためのやさしい日本語』刊行記念イベント「あなた1人からでもはじめられる
図書館員のための「やさしい日本語」

期日：6月15日(土) 会場：協会研修室 参加者：53名

<定期刊行物>

- ① 機関誌『図書館雑誌』月刊 B5 平均64p 5550部 933円 (5, 8, 12月：1238円)
(118巻4号~119巻3号)
- ② 『現代の図書館』季刊 B5 平均52p 2500部 1300円 (62巻1~4号)
- ③ 『日本の参考図書・四季版』季刊 B5 平均24p 2220部 600円 (No.231~234)

<単行書等>

●新刊 (16点)

- ⑤ 図書館員が知りたい著作権80問 (JLA Booklet no.18) 日本図書館協会著作権委員会著
前田拓郎協力 A5 71p 1500部 1000円 10月25日刊
- ⑦ Live! 図書館員のおすすめ本一人はなぜ本を紹介するのか リマスター版 (JLA Booklet no.19)
日本図書館協会図書紹介事業委員会編 A5 70p 1000部 1000円 10月30日刊
- ⑩ 図書館概論 六訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 1) 塩見昇編著 B5 284p 2400部
2100円 12月20日刊
- ⑫ 図書館用語集 四訂版 オンデマンド版 日本図書館協会図書館用語委員会編 B6 変型 368p
3900円 2月10日刊

●増刷 (23点)

- ⑨ 学校図書館とマンガ (JLA Booklet no.11) 2刷 高橋恵美子・笠川昭治著 500部 1000円 9月
刊
- ⑪ 図書館員が知りたい著作権80問 (JLA Booklet no.18) 2刷 日本図書館協会著作権委員会著 前

田拓郎協力 1000部 1000円 12月刊

- ⑭ 図書館員のための「やさしい日本語」(JLA Booklet no.15) 3刷 阿部治子・加藤佳代・新居みどり編著 500部 1000円 1月刊
- ⑮ 図書館員が知りたい著作権80問 (JLA Booklet no.18) 3刷 日本図書館協会著作権委員会著 前田拓郎協力 1000部 1000円 1月刊